

【平成 30 年 04 月の経済報告】

平成 30 年 4 月 19 日

本稿は、マイクロマシン／MEMS 分野を取り巻く経済・政策動向のトピックをいろいろな観点からとらえて発信しています。平成 30 年 4 月の経済報告をお届けします。

1. 全般動向

2 月の C I（速報値・平成 22(2010)年=100）は、先行指数：105.8、一致指数：115.6、遅行指数：119.8 となった。

先行指数は、前月と比較して 0.2 ポイント上昇し、3 か月ぶりの上昇となった。3 か月後方移動平均は 0.56 ポイント上昇し、2 か月連続の下降となった。7 か月後方移動平均は 0.08 ポイント上昇し、19 か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月と比較して 0.7 ポイント上昇し、2 ヶ月ぶりの上昇となった。3 か月後方移動平均は 0.70 ポイント下降し、2 ヶ月連続の下降となった。7 か月後方移動平均は 0.02 ポイント上昇し、2 か月ぶりの上昇となった。

遅行指数は、前月と比較して 0.4 ポイント上昇し、7 か月連続の上昇となった。3 か月後方移動平均は 0.37 ポイント上昇し、6 か月連続の上昇となった。7 か月後方移動平均は 0.56 ポイント上昇し、15 か月連続の上昇となった。

詳細は以下の HP をご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/201802psummary.pdf>

2. 各経済指標

◎ 月例報告（内閣府）（平成 30 年 4 月 16 日公表）

日本経済の基調判断

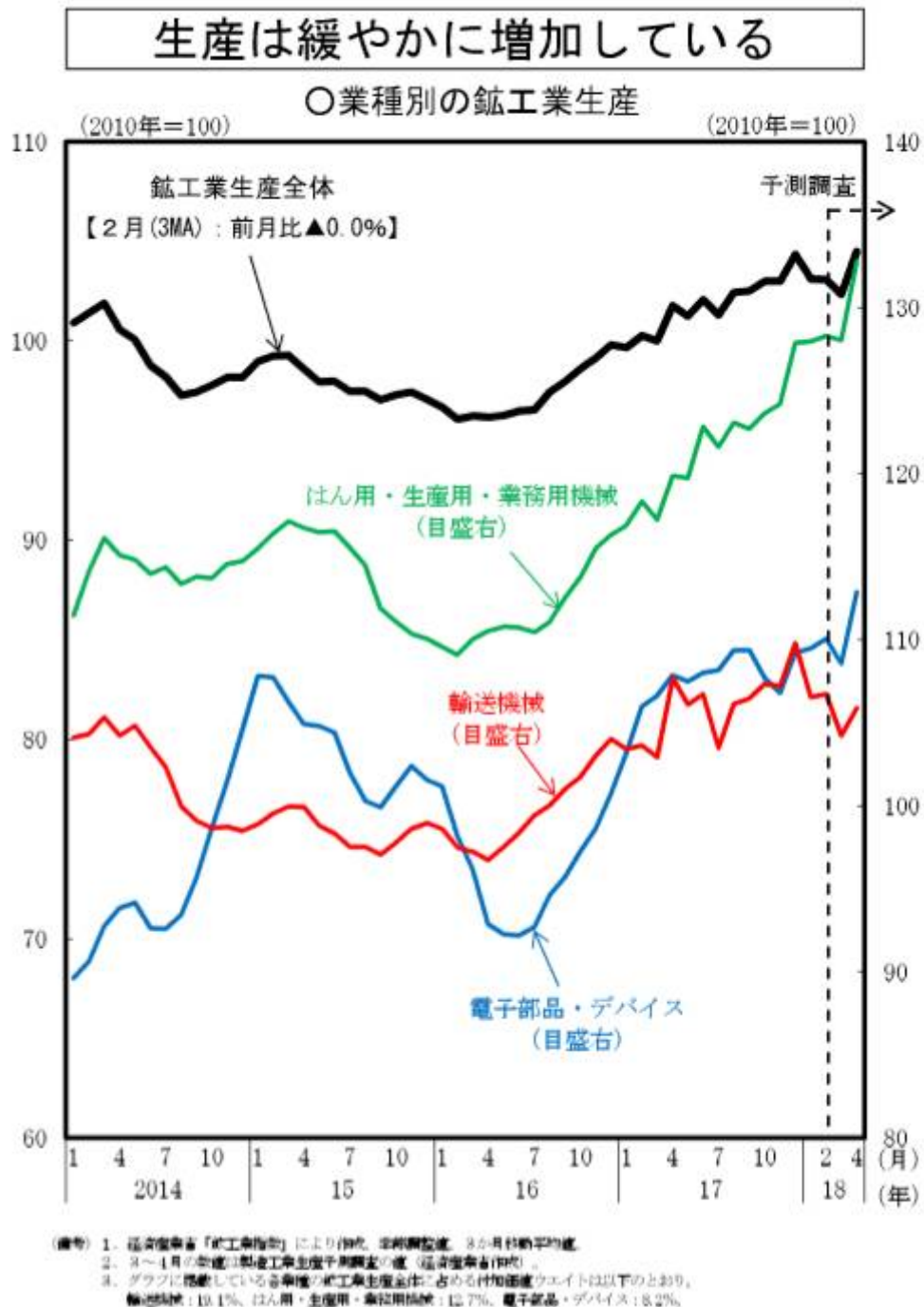
（現状）

- ・景気は、穏やかに回復している

（先行き）

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあつ

て、穏やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。



詳細は以下のHPをご参照下さい。

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2018/04kaigi.pdf>

◎ 設備投資

平成 30 年 2 月実績：機械受注統計調査報告

(平成 30 年 4 月 11 日内閣府経済社会総合研究所)

機械受注総額の動向をみると、2018（平成 30）年 1 月前月比 4.5%増の後、2 月は同 2.3%減の 2 兆 4,188 億円となった。

需要者別にみると、民需は前月比 14.9%増の 1 兆 1,321 億円、官公需は同 23.6%増の 2,566 億円、外需は同 7.8%減の 1 兆 113 億円、代理店は同 3.3%増の 1,194 億円となった。

民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の動向をみると、2018(平成 30)年 1 月前月比 8.2%増の後、2 月は同 2.1%増の 8,910 億円となった。このうち、製造業は同 8.0%増の 4,423 億円、非製造業（除く船舶・電力）は同 0.0%増の 4,657 億円となった。

対前月(期)比

(単位:%)

需要者	期・月	2017年 (平成29年)				2018年 (平成30年)		2017年 (平成29年)		2018年 (平成30年)	
		1-3月 (実績)	4-6月 (実績)	7-9月 (実績)	10-12月 (実績)	1-3月 (見通し)	11月 (実績)	12月 (実績)	1月 (実績)	2月 (実績)	
受注総額		-7.9	1.7	6.3	4.0	-6.9	13.1	-13.4	4.5	-2.3	
民需		-12.4	-0.7	5.7	3.1	-8.3	4.4	-6.0	-3.4	14.9	
〃 (除船電)		-1.2	-3.4	2.8	0.3	-1.5	5.5	-9.3	8.2	2.1	
製造業		-1.3	2.6	6.2	3.5	-7.0	0.0	-8.5	9.9	8.0	
非製造業(除船電)		-0.5	-8.1	0.0	-2.1	6.2	6.0	-5.3	4.4	0.0	
官公需		-7.0	-11.7	11.6	-5.0	0.9	0.3	1.8	-18.7	23.6	
外需		-1.0	7.9	8.8	0.6	-3.1	2.3	-8.2	11.6	-7.8	
代理店		1.4	5.8	-2.6	-1.4	9.9	2.3	-3.7	-3.1	3.3	

(備考) 1. 季節調整値による。季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の

季節調整値とは一致しない。

2. 2018年1月調査(同年3月14日公表)において、季節調整系列の遡及改訂を行ったため、それに伴い

「2018年1～3月見通し」(同年2月15日公表)も改訂されている。

詳細は以下の HP をご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/1802juchu.html>

◎鋳工業指数調査

【最新プレス情報 平成 30 年 2 月分】（平成 30 年 04 月 17 日発表）

鋳工業指数(生産・出荷・在庫、生産能力・稼働率、生産予測指数)

～製造業の動きから見る日本の景気～

<概況>

製造工業稼働率指数は、101.9 で前月比 3.3%の上昇であった。

製造工業生産能力指数は、94.4 で前月比 0.0%の横ばいであった。

製造工業生産能力・稼働率指数、平成22年（2010年）=100

	季節調整済指数		原指数		
	指数	前月比	指数	前月比	前年同月比
稼働率	101.9	3.3	100.3	3.5	0.7
生産能力			94.4	0.0	0.0

鋳工業指数、平成22年（2010年）=100

	季節調整済指数		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比
生産	102.7	2.0	100.2	1.6
(速報値)	(102.8)	(2.1)	(100.3)	(1.7)
出荷	100.3	1.6	98.1	0.7
(速報値)	(100.3)	(1.6)	(98.1)	(0.7)
在庫	109.9	0.5	111.1	1.6
(速報値)	(109.9)	(0.5)	(111.1)	(1.6)
在庫率	114.0	0.3	115.4	2.6
(速報値)	(114.0)	(0.3)	(115.4)	(2.6)

<電子部品・デバイス工業、電気機械工業>

(1) 2月の製造工業稼働率指数は、101.9 で前月比 3.3%の上昇であった。

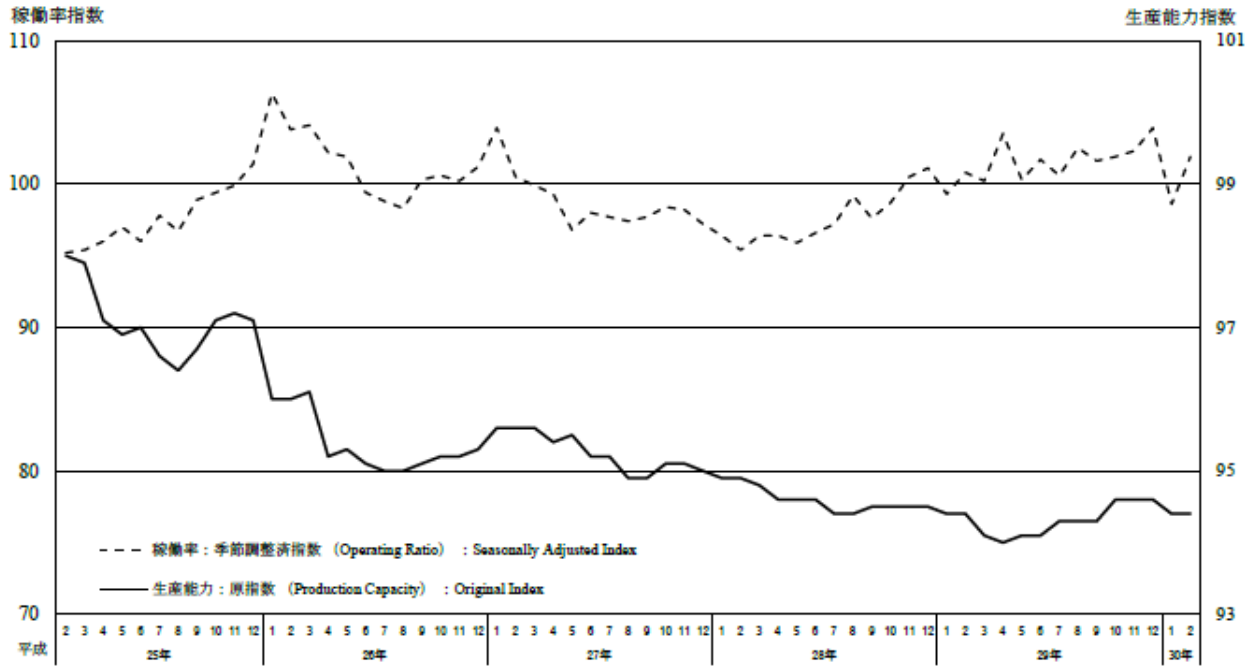
業種別にみると、輸送機械工業同 13.2%、はん用・生産用・業務用機械工業同 4.9%、電気機械工業同 9.6%等が上昇し、電子部品・デバイス工業同▲1.9%、化学工業同▲1.4%、石油・石炭製品工業同▲3.0%等が低下した。

(2) 2月の製造工業生産能力指数は、94.4 で前月比 0.0%の横ばいであった。

業種別に見ると、電子部品・デバイス工業同 0.1%、非鉄金属工業同 0.2%、パルプ・紙・紙加工品工業同 0.2%が上昇した。

製造工業生産能力指数・稼働率指数の推移(グラフ)

(平成22年基準)
 (2010 average=100)
 Historical Data (Graph) for Indices of Production Capacity and Operating Ratio



製造工業生産能力指数・稼働率指数の時系列表
Historical Data for Indices of Production Capacity and Operating Ratio

平成22年 = 100
index, 2010 = 100

年 月	稼働率 Operating Ratio				生産能力(末) Production Capacity			Year and Month	
	季節調整済指数 Seasonally Adjusted Index		原指数 Original Index		原指数 Original Index				
	前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)		前年 (同月期)比 %Change From Previous Year		前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)		前年 (同月期)比 %Change From Previous Year		
平成 27 年			98.7	▲ 2.6	95.0		▲ 0.3	C.Y. 2015	
28			97.7	▲ 1.0	94.5		▲ 0.5	C.Y. 2016	
29			101.5	3.9	94.6		0.1	C.Y. 2017	
平成 26 年度			100.6	0.6	95.6		▲ 0.5	F.Y. 2014	
27			98.0	▲ 2.6	94.8		▲ 0.8	F.Y. 2015	
28			98.6	0.6	94.1		▲ 0.7	F.Y. 2016	
平成28 年	IV期	100.1	2.1	99.6	1.8	94.5	0.0	▲ 0.5	Q4 2016
平成29 年	I期	100.1	0.0	101.9	3.7	94.1	▲ 0.4	▲ 0.7	Q1 2017
	II期	101.8	1.7	100.2	5.8	94.1	0.0	▲ 0.5	Q2
	III期	101.6	▲ 0.2	101.4	3.3	94.3	0.2	▲ 0.2	Q3
	IV期	102.7	1.1	102.5	2.9	94.6	0.3	0.1	Q4
平成28 年	12月	101.1	0.6	99.3	3.0	94.5	0.0	▲ 0.5	Dec. 2016
平成29 年	1月	99.3	▲ 1.8	96.1	3.4	94.4	▲ 0.1	▲ 0.5	Jan. 2017
	2月	100.8	1.5	99.6	3.9	94.4	0.0	▲ 0.5	Feb.
	3月	100.2	▲ 0.6	109.9	3.6	94.1	▲ 0.3	▲ 0.7	Mar.
	4月	103.5	3.3	98.7	6.2	94.0	▲ 0.1	▲ 0.6	Apr.
	5月	100.3	▲ 3.1	96.2	5.7	94.1	0.1	▲ 0.5	May
	6月	101.7	1.4	105.6	5.5	94.1	0.0	▲ 0.5	Jun.
	7月	100.6	▲ 1.1	103.5	3.0	94.3	0.2	▲ 0.1	Jul.
	8月	102.5	1.9	97.0	4.1	94.3	0.0	▲ 0.1	Aug.
	9月	101.6	▲ 0.9	103.6	2.7	94.3	0.0	▲ 0.2	Sep.
	10月	101.9	0.3	102.8	5.0	94.6	0.3	0.1	Oct.
	11月	102.3	0.4	103.0	1.5	94.6	0.0	0.1	Nov.
	12月	103.9	1.6	101.6	2.3	94.6	0.0	0.1	Dec.
平成30 年	1月	98.6	▲ 5.1	96.9	0.8	94.4	▲ 0.2	0.0	Jan. 2018
	2月	101.9	3.3	100.3	0.7	94.4	0.0	0.0	Feb.

※ なお、詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result/pdf/press/b2010_201802nj.pdf

2. その他の動向

1) 電子部品グローバル出荷統計

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) は、電子部品グローバル出荷統計の最新版月別出荷金額 (2018.03.30 発表) を公表しました。

・ 2018 年 1 月グローバル出荷額は 3,604 億円、前年比 115.2% となり、前年比プラスとなった。

・品目別出荷は受動部品（前年比 127.4% 1,340 億円）、接続部品（同 105.3% 919 億円）、変換部品（同 116.3% 859 億円）、その他の電子部品（同 104.7% 485 億円）となった。

・地域別出荷は、日本（前年比 115.4% 880 億円）、米州（同 111.2% 352 億円）、欧州（同 119.1% 391 億円）、中国（同 117.7% 1,213 億円）、アジア・その他（同 111.2% 770 億円）となった。

【月別出荷金額】

1. 月別出荷金額（2018.03.30 発表：毎月更新）

電子部品出荷額（億円）	2017年度						2017年度累計		
	11月		12月		1月		4月-1月		
	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	
世界計	3,799	114	3,527	108	3,604	115	34,688	111	
(日本)	944	120	938	122	880	115	8,343	115	
品目別	受動部品	1,377	121	1,283	114	1,340	127	12,547	115
	コンデンサ	968	125	895	118	945	133	8,651	118
	抵抗器	132	113	130	110	132	114	1,304	112
	トランス	37	111	36	108	38	116	375	107
	インダクタ	239	109	220	101	223	113	2,216	108
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	接続部品	1,025	112	929	103	919	105	9,461	113
	スイッチ	443	109	395	103	408	103	4,093	109
	コネクタ	577	114	528	103	506	106	5,314	117
	その他	4	101	5	98	5	111	52	110
	変換部品	887	117	863	116	859	116	7,841	113
	音響部品	224	130	235	127	226	112	1,865	116
	センサ	368	103	354	103	350	107	3,539	107
	アクチュエータ	294	128	273	125	282	134	2,436	122
	その他の電子部品	508	98	451	92	485	104	4,838	95
	電源部品	208	109	202	105	196	98	2,004	108
	高周波部品	300	91	249	83	289	109	2,833	88

【地域別出荷金額】

2. 地域別出荷金額 《2017年度》

地域別出荷金額（億円）	2017年度						2017年度累計	
	11月		12月		1月		4月-1月	
	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)
グローバル	3,799	114	3,527	108	3,604	115	34,688	111
日本	944	120	938	122	880	115	8,343	115
米州	351	118	307	109	352	111	3,221	106
欧州	365	123	285	111	391	119	3,398	115
中国	1,350	108	1,233	98	1,213	117	12,121	107
アジア他	791	112	765	108	770	111	7,636	115

※電子部品グローバル出荷統計について

- ・本統計は、電子部品部会で実施している「電子部品企業のグローバル動向調査」を基に作成しております。
- ・本調査は、参加70数社から提出された、連結ベース（グループ間取引調整後）の出荷額データを取りまとめており、地域に関するデータは、原則として該当部品が消費される地域への出荷になります。
なお、合計額につきましては、単位未満切り捨てのため、一致しない場合がありますので、ご了承ください。

※ なお、詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stati.html

2) MEMS 関連最新調査

米国調査会社マインドコマース(Mind Commerce)の調査レポート「MEMS(微小電気機械システム) 2017-2022年:コンポーネント、製品、用途、垂直市場」は、MEMSのエコシステム、企業、製品、サービスなどの市場を査定している。2017-2022年のMEMS市場の機能、機器、用途、垂直市場を予測し、世界市場と地域毎に提供している。

内容は、

- * 内蔵システムと MEMS
- * MEMS 市場促進要因
- * 企業分析
- * MEMS 市場予測

となっています。

サマリーは以下の HP をご参照下さい。

<http://www.dri.co.jp/auto/report/mindc/mcmems.html>

以上